

# 第88期決算公告

兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号  
日本スピンドル製造株式会社  
代表取締役 三島 守

## 貸借対照表

〔平成23年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	8,502	I 流動負債	3,366
現金及び預金	280	支払手形	1,494
受取手形	1,379	買掛金	879
売掛金	3,666	未払費用	164
原材料	49	未払法人税等	39
仕掛品	877	前受金	135
預け金	1,825	預り金	182
関係会社短期貸付金	249	賞与引当金	170
繰延税金資産	132	その他	300
その他	60	II 固定負債	955
貸倒引当金	△18	退職給付引当金	776
II 固定資産	7,294	役員退職慰労引当金	178
1 有形固定資産	2,424	その他	0
建物	1,304	負債合計	4,321
構築物	96	(純資産の部)	
機械及び装置	260	I 株主資本	11,470
車輛運搬具	0	1 資本金	3,275
工具、器具及び備品	35	2 資本剰余金	5,007
土地	720	(1) 資本準備金	4,150
リース資産	1	(2) その他資本剰余金	856
建設仮勘定	6	3 利益剰余金	3,186
2 無形固定資産	37	(1) 利益準備金	25
ソフトウェア	28	(2) その他利益剰余金	3,161
その他	8	別途積立金	6
3 投資その他の資産	4,832	繰越利益剰余金	3,154
投資有価証券	210	II 評価・換算差額等	4
関係会社株式	3,914	その他有価証券評価差額金	4
関係会社出資金	259		
長期貸付金	12		
繰延税金資産	314		
その他	209		
貸倒引当金	△88	純資産合計	11,475
資産合計	15,796	負債・純資産合計	15,796

## 損益計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		10,674
II 売上原価		8,235
売上総利益		2,438
III 販売費及び一般管理費		2,345
営業利益		93
IV 営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	206	
設備賃貸料	64	
その他	29	311
V 営業外費用		
支払利息	7	
支払手数料	30	
設備賃貸費用	21	
その他	11	71
経常利益		333
VI 特別利益		
固定資産売却益	9	9
VII 特別損失		
減損損失	131	
固定資産除却損	66	
災害による損失	12	210
税引前当期純利益		133
法人税、住民税及び事業税	65	
法人税等調整額	△80	△15
当期純利益		148

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ……………時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

仕掛品……………総平均法(ただし、個別受注品については個別法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………2～41年

機械及び装置……………2～14年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(1,960百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上方法は、引渡しを完了したときに計上しておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建営業債権、外貨建営業債務

#### (3) ヘッジ方針

主に製品の輸出取引及び原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

8. 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,248 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	2,278 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	7 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	333 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	315 百万円
役員退職慰労引当金	72 百万円
賞与引当金	69 百万円
投資有価証券評価損	31 百万円
その他	94 百万円
繰延税金資産小計	582 百万円
評価性引当額	△134 百万円
繰延税金資産合計	448 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1 百万円
繰延税金負債合計	1 百万円
繰延税金資産の純額	446 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	住友重機械工業㈱	東京都品川区	30,871	各種産業機械の製造、販売	(被所有) 直接 100%	当社製品の販売、資金の融通	資金の預入(注)	5,799	預け金	1,825

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預入については、市場金利を勘案した利率を適用しております。

子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	㈱イズミフードマシナリ	兵庫県尼崎市	120	食品・医薬品等製造用プラント及び装置の製造、販売	直接 100%	土地及び設備の賃貸、資金の融通	資金の貸付(注) 設備賃貸料の受取(注)	700 23	短期貸付金 —	200 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案した利率を適用しております。  
2 設備賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額…………… 233.0円  
1株当たり当期純利益金額…………… 3.0円